

30th
anniversary

設立30年の歩み

JA 全農グループ
全農畜産サービス株式会社

創立30周年に寄せて

代表取締役社長

種田 貴至



全農畜産サービス株式会社の30周年にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は1991年(平成3年)7月に、家畜の生産性向上による生産者の所得向上への貢献を目的に高度専門化する畜産施設及び資材を取扱う専門会社として設立されました。

株主は全国農業協同組合連合会、株式会社科学飼料研究所、全農サイロ株式会社および株式会社組合貿易(現JA全農インターナショナル株式会社)の4社で現在と変わってはいません。

以後、国内畜産業の情勢変化に対応するため、2004年(平成16年)以降、種豚、素ヒナ、素牛馬、飼料などの取扱品目と農場を全国農業協同組合連合会および株式会社組合貿易から譲り受けて今日に至っています。会社設立当初は社員14名のアットホームな会社だった当社は現在、約200名の社員(嘱託・パート社員含む)を擁するまでに成長してきました。

しかしながら、この間、とりわけ現在の品目が揃った2009年(平成21年)以降は、幾多の自然災害等のアクシデントに見舞われてきました。東日本大震災、岩手県平成25年豪雨・大雨災害、平成28年熊本地震、種豚場の火災そして現在の豚熱の東日本エリアへの急速な感染拡大など。

一方では、全農が育種改良に成功したハイコープ多産系種豚は、当社が生産と販売を担い、2014年(平成26年)以降系統組織及びその組合員の皆様の所得向上に貢献してきています。また、種豚以外の素畜や畜産施設・資材についても同様の使命を果たしてきたと考えています。

このように苦しみも喜びも体験しつつ、当社は創立30年を超えて新しいステージに入っていきます。当面の課題としては「ハイコープ種豚の絶え間ない改良・増産」と「創立以来の品目である畜産資材の事業再構築と商品開発」が上げられます。いずれの課題も高難度で多額な経営資源の投入を必要としており、一筋縄ではいかないものですが、常にチャレンジしていく職場風土の醸成もしつつ達成させていきたいと考えています。

ここまで、会社が成長できたのは、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご指導ご鞭撻とともに、まじめでコツコツ働く社員全員が作り上げてきた職場風土の賜物と考えています。次なるステージにおいて、全農グループの関連会社として誇り高く仕事を行い、なおかつ畜産生産の専門会社としてブランドの確立ができるよう社員一同努力をしてまいりますので、今後とも益々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

会社の発展に寄与してきた歴代代表取締役

<平成3年～平成4年> <平成3年～平成9年> <平成4年～平成11年> <平成11年～平成16年> <平成16年～平成21年> <平成21年～平成28年>



初代社長
入江 孝博



初代専務
大木 純夫



二代社長
高橋 功夫



三代社長
増田 清治



四代社長
峯 苔 稔三



五代社長
北島 克好

会社沿革〔30年のあゆみ〕

1991年
(平成3年)

7月

全農畜産施設サービス株式会社設立

系統の畜産施設・資材取扱体制を補完・補強するため「全農畜産施設サービス株式会社」を設立した。
○畜産施設事業を本格的営業開始
(平成3年11月から)
○営業部・管理部2部体制で発足



設立当初の社員

1992年
(平成4年)

7月

全農の畜産資材事業の全品目を全面移管

畜産資材事業を受け入れたため、営業部(資材課・施設課)に関西営業所と九州営業所を設置した。

1993年
(平成5年)

7月

JAあきたSPF種豚1期工事着工

全農のSPF豚取扱拡大強化策の一環として建設する秋田県本部SPF豚センターの施工を行い、豚事業関連施設の充実・整備に参画した。

6月
皇太子・雅子さま
[結婚の儀]が執
り行われる

1995年
(平成7年)

5月

オリジナル酪農資材販売開始

事業拡大と社員増加のため、門前仲町の永信ビル(現COI永代ビル)に移転した。



永信ビル

11月

永代アメレックスビルから永信ビル6Fへ移転

1997年
(平成9年)

3月

家畜市場の牛誘導レールの取り扱いを開始



鹿児島中央家畜市場

2000年
(平成12年)

6月

KAIBUN21を軸とした糞尿処理施設の普及に着手

全農畜産環境対策室と連携し、弊社とセキスイエンバイロメント(株)が共同開発した、小規模飼養農家向け回分式汚水処理施設(KAIBUN21)等の糞尿処理施設普及に取り組む。



KAIBUN21

2002年
(平成14年)

5月
サッカー W杯日韓共催

7月

オリジナル養豚資材取扱開始

仔豚用ピーターマット「ころころマット」を発売する。また全農ハイコープSPF豚事業との連携のもと、人工授精用フォームブルーカテーテルの発売も開始した。

施設課、資材課がそれぞれ施設部、資材部に変更

より効率的な業務運営をすすめるため、本社機構を再編する。

11月

関西営業所・西日本くみあい飼料株式会社との連携営業開始

全農グループの飼料の推進強化のため、支所の飼料推進拠点があくみあい飼料(株)へ移転するなか、関西営業所も飼料推進の現場に移し、実績拡大を目指す。

2003年
(平成15年)

オリジナル酪農資材第2弾の発売開始

王子キノクロスとの共同開発による乳頭清拭用ウェットワイパー「モークロス」を発売する。続いて国産の原反を使用した生乳ろ過用フィルター「ミルフレール」の発売も開始した。

2004年
(平成16年)

2月

新生『全農畜産サービス株式会社』がスタート

JA全農からの種豚事業移管など、事業領域を今後拡大していくため、新生『全農畜産サービス株式会社』が発足した。

1月
鳥インフルエンザが
日本国内で発生する

2月

JA全農から種豚事業が移管され、種豚事業部発足

ユーザーへのサービス強化と事業の効率化を目指し、全農東日本原種豚場・西日本原種豚場・全農秋田県本部秋田SPF豚センターの3生産農場を含めてハイコープSPF種豚事業を受け入れた。



ハイコープSPF

2月

ICタグによる豚トレーサビリティシステムを富士通と共同開発

日本で最初に生産情報公表豚肉JA S認証を受けた十和田湖高原ファームがシステム導入・運用を開始した。生産履歴管理システム、養豚生産管理ソフトPICS、オートソーティングシステムの3つが連動した生産効率を最大化するシステムとなる。

2005年
(平成17年)

4月

JA全農から素ひな事業が移管

全国の優良な種鶏・孵卵場及び育成場から、ユーザーのニーズに合わせた素ひな(採卵鶏「初生ひな」「中ひな」「大ひな」、ブロイラー「種鶏ひな」「初生ひな」「種卵」)を仕入・販売する事業部としてスタート。

3月
日本国際博覧会
(愛知万博)「愛・地球博」が開幕

2005年
(平成17年)

10月

全国養鶏センターと合併し、三重養鶏センター設立

JA全農飼料畜産中央研究所の試験農場として位置し、系統内部の实地研修を行う農場としての役割を担って設立された。



三重養鶏センター

2006年
(平成18年)

3月

母豚1,630頭の大規模一貫農場建設を請負

農場規模は母豚1,630頭、年間出荷頭数約39,000頭の生産能力を持つ。農場敷地面積は239,085㎡、開発面積は76,000㎡。豚舎及び管理棟など建築面積が27,000㎡あり、当時の最新式ウインドレス豚舎を建設した。

2007年
(平成19年)

2月

養鶏事業部発足

素ひな事業拡大と三重養鶏センター設立を受け、ひな取扱拡大を目指す体制を構築する。

3月

施設部と資材部が統合され、施設・資材部発足

施設部、資材部を統合することで、業務の効率化を図る。

10月
郵政民営化始まる

10月

西日本原種豚場の施設の拡大

九州地域のSPF豚の普及拡大に伴って、稼働種豚400頭規模から800頭に増設した。



西日本原種豚場

2008年
(平成20年)

4月

養鶏用LEDランプ(コッコランプ)取扱開始

販売実績6,400個を達成した。

4月

由利本荘SPF豚センター竣工

北日本・東日本地域のSPF豚の普及拡大に伴って、秋田県由利本荘市に移動母豚1,000頭規模の種豚場を建設した。



由利本荘SPF豚センター

6月

『スウェーデンランドレース』の輸入

新たなハイコップ種豚の育種改良への第一歩としてスウェーデンよりランドレースの輸入を行った。



ランドレース

8月
北京オリンピック開催

2009年
(平成21年)

2月

株式会社組合貿易から飼料事業が移管され、飼料事業部発足

(株)組合貿易の国内における飼料原料購買事業の合理化・効率化を目的として、同社の飼料直販事業を継承した。

4月

株式会社組合貿易から畜産資材の輸入事業が移管され、輸入事業部発足

素畜・用船・乳牛凍結精液・畜産関連資材等の輸入事業を開始した。



素牛



素馬



SPF卵

10月

素ひな事業と飼料事業が統合され、飼料・養鶏事業部発足

素ひな事業(三重養鶏センターを含む)と飼料事業のさらなる効率化を図るため事業統合を行う。

12月

『スウェーデン大ヨークシャー』の輸入

新たなハイコップ種豚の育種改良に向けランドレース種に続いてスウェーデンより大ヨークシャーの輸入を行った。

2010年
(平成22年)

3月

牛凍結精液で当社取扱種雄牛が全米上位にランクイン

乳牛精液事業において、米国パートナーであるシアールアイ社の種雄牛が1位、2位を獲得。さらに、平成22年8月および12月は1位フレディー、2位スーパー、平成23年4月は1位オースタイル、2位スーパーとなった。



フレディー



スーパー



オースタイル

6月

用船事業の終了

豪州より素牛輸入に係わる家畜専用船の用船事業を平成23年6月に撤退。



家畜専用船「マリクン」

10月

御料牧場向けにサフォーク種めん羊を導入

平成22年10月豪州よりめん羊を8頭輸入した。



サフォーク種めん羊の導入

2010年
(平成22年)

宮崎口蹄疫の復興支援の取り組み

宮崎県経済連に駐在員を配置し、種豚導入を図る。

11月

日本で初めての菌床製造プラントを竣工

マッシュルーム栽培に必要な菌床製造プラント（オランダ・ゲラツ社）を平成22年11月に千葉県香取マッシュルームに導入した。トンネルシステムの導入は、国内初となる。



菌床製造プラント

2011年
(平成23年)

1月

会計システム「COMP@S for Web会計システム」を導入

事務作業の効率化・内部統制の強化を目的に（株）全農ビジネスサポートが開発した「COMP@S for Web会計システム」を導入した。

4月

施設・資材部が施設・資材事業部に変更

畜舎建設に係る建材販売や資材販売などについて、両事業が密接に連携をとることを目的とし、事業の拡大を図る。

4月

新デュロック種（D-02）の販売を開始

肉質・発育の育成改良を行った新系統デュロック種であるD-02の販売を開始した（A-1精液の供給から先行）。



デュロック種（D-02）

2012年
(平成24年)

3月

F1種豚の販売頭数2万頭達成

種豚事業移管（2004年）以来初めて、F1種豚の販売頭数が2万頭を超えた。

5月

本家を永信ビルからイシマビルに移転

事業拡大と社員増加のため、同じ門前仲町のイシマビルに移転した。



イシマビル

2013年
(平成25年)

8月

マガポール社の深部注入カテーテルの取扱いを開始

スペインのメーカー、マガポール社の深部注入カテーテル「マガプラス」の取扱いを開始した。

8月

岩手県豪雨により緊急対策本部を設置

東日本原種豚場のアクセス道路が流失し、孤立状態に陥り、緊急対策本部を設置し、事業継続を図った。

12月

高性能豚A-1精液と搾乳牛用清拭布の販売を開始

商品開発の取り組みから、当社オリジナルの高性能希釈剤を用いた豚A-1精液と搾乳牛用清拭布「くりんくりん」を開発し、販売を開始した。



くりんくりん

9月
2020年五輪・パラの開催地が東京に決定

2014年
(平成26年)

3月

農場防疫体制を強化

豚流行性下痢（PED）がパンデミックを起し、種豚の多段輸送など農場防疫体制を強化した。



車両燻蒸施設

4月
消費税5%から8%に増税

4月

種豚事業部をブリーディング事業部に改称、施設・資材事業部と飼料・養鶏事業部を統合してマテリアル事業部を発足

機構改革を実施し、施設・資材事業部と飼料・養鶏事業部を統合することで、包括的に事業の拡大を図った。

9月

新ハイコープF1種豚（多産系）の販売を開始

強健性や飼い易さは従来のハイコープF1♀種豚から引き継ぎつつ、産子数を大幅に増加させた「新ハイコープF1種豚」の販売を開始した。



多産系ハイコープF1♀種豚

2016年
(平成28年)

4月

熊本地震により緊急対策本部を設置

熊本地震により西日本原種豚場が被災し、緊急対策本部を設置し、事業継続を図った。

10月

三重養鶏センターの事業譲渡

直営鶏卵生産事業の目的が一定程度達成出来たため、全農グループとの取引先に事業譲渡した。

6月

畜産ICT機器「モバイル牛温恵」の取扱いを開始

（株）モートが開発した、母牛を温度センサーで監視し、分娩や発情の兆候を検知し、飼養管理業務を軽減するシステム「モバイル牛温恵」の取扱いを開始。本格的に畜産ICT機器販売に参入した。

11月

愛媛SPF豚センターを開設

2016年6月、秋田SPF豚センターが火災により豚舎4棟と37百頭余りの豚が焼失・焼死し、種豚生産の補完のため、全農愛媛県本部から種豚場を5年間の期限付きで賃借し「愛媛SPF豚センター」を開設した。



愛媛SPF豚センター

2017年
(平成29年)

4月

ブリーディング事業部に営業部と生産部の機構を設置

農場管理強化目的のため、ブリーディング事業部を営業部と生産部の二部体制に改組した。

4月

「ファームノートカラー」の取扱いを開始

（株）ファームノートが開発したクラウド型牛群管理システム「Farm note」のウェアラブルデバイス「ファームノートカラー」の取扱いを開始した。



「ファームノートカラー」装着時

1月
米大統領にトランプ大統領就任

2018年
(平成30年)

4月

マテリアル事業部の機構改革を実施

内部統制強化のため監査役を常勤化した。

マテリアル事業部を施設事業部と資材事業部に分ける機構改革を実施。それとともない九州営業所は廃止し、両事業部に九州駐在を配置した。施設事業は元請を中心とするビジネスモデルから撤退し、建設資材販売を中心とするビジネスへ移行した。



秋田大仙SPF豚センター

1月
平昌冬季オリンピック開催

6月

秋田大仙SPF豚センター竣工

GGP・GP農場として稼働を開始した。

8月

岡山A-センター竣工

当社の第3番目のA-センターとしてBCP機能を付与し、事業を開始した。



岡山AIセンター

9月

豚熱(CSF)の発生

岐阜県の養豚場において、我が国では平成4年以来26年ぶりとなる豚熱の発生が確認された。

2019年
(平成31年)

1月

豪州産乳用育成牛の初妊牛販売実験事業を開始

全農南那須牧場の一部を賃借し、豪州産乳用育成牛の初妊牛販売実験事業を開始した。

4月

法務・リスク管理室の発足

機構改革により本社に法務・リスク管理室を発足し、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を図った。また、九州駐在を九州営業所に改組した。



豪州産乳用育成牛

2019年
(令和元年)

9月

愛媛SPF豚センターの開場

秋田大仙SPF豚センターの稼働で種豚確保の目途がついたため、愛媛SPF豚センターを当初計画より前倒しで開場した。

9月

LPガス発電機『ELSONA(エルソナ)』の取扱いを開始

LPガス&ガソリンのハイブリッド式非常用小型発電機「ELSONA」の取扱いを開始した。



エルソナS-5500

2019年
(令和元年)

9月

動力噴霧器『ALSUS(オルサス)』の開発・製造を開始

主要部品をステンレス化し、過酢酸系除菌剤(ビネパワ)に耐用した動力噴霧器「ALSUS」の開発・製造を開始した。



オルサス

10月

国内の豚熱(CSF)ワクチン接種開始

豚熱の拡大に伴い、発生県での豚熱ワクチン接種が開始された。

10月

アジア地区2018年度牛凍結精液販売で表彰

GENEX社アジア代理店会議に召集され、アジア地区2018年度牛凍結精液販売前年比伸び率3位として表彰された。

4月

新富士見農場にブロイラー鶏舎の完成

富士見農場を活用しブロイラー鶏舎を総事業費289百万円(うち100百万円は補助金受領)で完成し、群馬農協チキンフーズ(株)への施設賃貸事業を開始した。



新富士見農場 鶏舎

4月

前橋農場に堆肥処理施設の完成

前橋農場に堆肥処理施設を総事業費125百万円(うち45百万円は補助金受領)で完成し、(株)畜産経営研究所への施設賃貸事業を開始した。



前橋農場(攪拌機械)

4月

施設・資材事業部の発足

機構改革により施設事業部と資材事業部を統合し、施設・資材事業部を発足させ、事業の効率化を図った。

5月

『ALSUS(オルサス)』の商標権を取得

2019年9月に商品開発・製造を開始した動力噴霧器「ALSUS(オルサス)」の商標登録を取得した。



「ALSUS」商標登録

6月

防災用資機材の販売を事業目的に追加

定款を変更し、防災用資機材の販売を事業目的に追加した。

2020年
(令和2年)

7月

GGP分散型生産体制を開始

ハイコップ種豚の改良効率を高めると共にBCPに対応するため、東日本原種豚場で保有していたGGP機能を東日本原種豚場、西日本原種豚場、秋田大仙SPF豚センターの3農場に分散化した。

9月

世界2019年度 牛凍結精液販売で表彰

GENEX社より、世界2019年度牛凍結精液販売前年比伸び率3位として表彰された。



2019年度牛凍結精液表彰

10月

秋田県大仙市に 乳牛育成牧場を発足

豪州産乳用育成牛の初妊牛事業を開始するため機構を発足し、2020年9月に秋田県大仙市の酪農跡地を取得し、乳牛育成牧場を開設した。



乳牛育成牧場

1月

米国NEOGEN社の乳牛ゲノム (遺伝子)検査を本格的に受付開始

日本国内でも米国における乳牛ゲノム検査の要望が高まったことから、本格的に遺伝子検査受付を開始した。また、判りやすい日本語での遺伝子検査報告書を作成している。

2021年
(令和3年)

3月

直営農場にて 豚熱(CSF)ワクチン接種

秋田県の豚熱(CSF)ワクチン接種開始に伴い、由利本荘SPF豚センターおよび秋田大仙SPF豚センターで豚熱(CSF)ワクチン接種を開始した。

4月

米国高成績乳牛受精卵の 日本国内販売開始

GENEX社とグループ会社であるPEAK社で製造された、米国における高成績乳牛受精卵の日本国内販売を米国GENEX社乳牛凍結精液に加え開始した。



GENEX社 米国農協組織牛凍結精液販売会社
PEAK社 米国高成績乳牛受精卵販売会社

5月

直営農場にて 豚熱(CSF)ワクチン接種

岡山県の豚熱(CSF)ワクチン接種開始に伴い、岡山A-センターで豚熱(CSF)ワクチン接種を開始した。

6月

西日本原種豚場のA-舎・ 育成選抜豚舎改修

A-舎を改修し、種豚生産用精液の製造能力を強化した。また、育成豚舎を改修し、育成豚の収容・選抜機能強化を図った。



西日本原種豚場1-2舎改修

各事業部の今後の展開

ブリーディング事業部

JA全農グループが普及推進を行っている「ハイコープ豚」の種豚と精液を、岩手県、秋田県、岡山県および熊本県の直営GGP・GP農場で、高い衛生状態を保ちつつ生産し、全国へ供給しています。

豚熱などの重大疾病が発生した場合でも、輸送防疫ルールに従った多段階輸送を行い、輸送に起因する疾病感染リスクを排除した、安心安全な種豚を全国の養豚農家へ、これからも安定的に供給していきます。

施設・資材事業部

施設事業は、JAグループの畜産生産基盤の維持拡大に貢献するため、これまでの経験と技術力を活かし、生産性・作業性・経済性および防疫を兼ね備えたモデル畜舎の構築と普及を目指します。

資材事業は、農家の生産性および所得の向上に貢献するため、ICT機器等の先端技術、省エネやSDGsに配慮した新素材等を活用した資材を積極的に開発・発掘し、農家への普及を図ります。

養鶏事業は、生産者へ良質な雛を供給するとともに、最先端の設備機器や飼養管理、防疫技術に関する様々な情報を提供します。

海外事業部

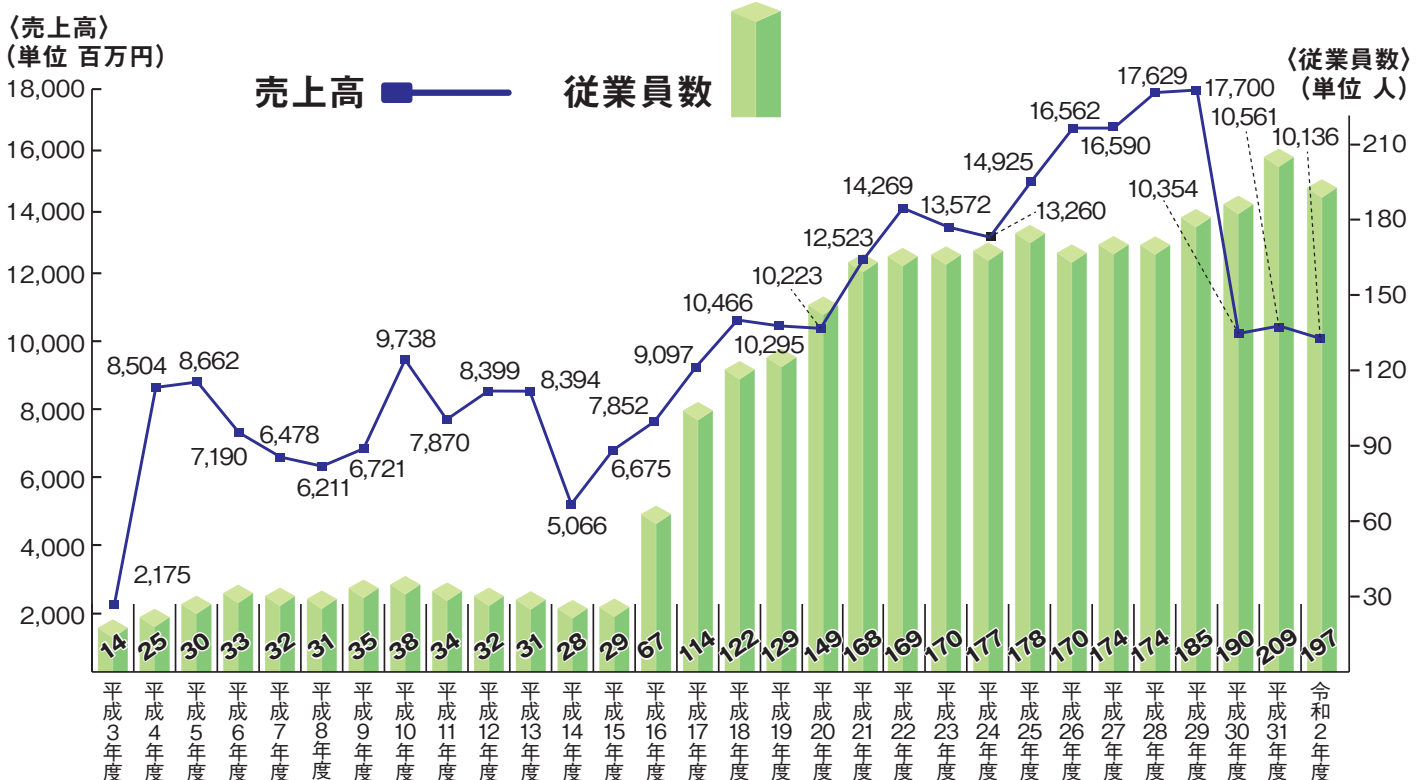
乳牛輸入は継続し、黒毛和種子牛妊娠の初妊牛事業として都府県を中心に供給し、酪農家の経営安定に取り組んでいきます。

乳牛凍結精液事業は、乳牛凍結受精卵・乳牛遺伝子検査の取り扱いを行い、北海道中心に、全国における販売数量の拡大に取り組んでいきます。

畜産資材輸入事業は、SPF卵などの他これまでの取り扱い品目の数量拡大と海外における新規商品の発掘・開発を積極的に進めます。

data

業績推移



map

全国の農場・営業所

● 営業所 ● 農場

乳牛育成牧場



上士幌営業所



由利本荘SPF豚センター



秋田SPF豚センター

秋田大仙SPF豚センター



東日本原種豚場



岩手駐在

東北駐在

福岡営業所

本社



(イシマビル)

岡山AIセンター

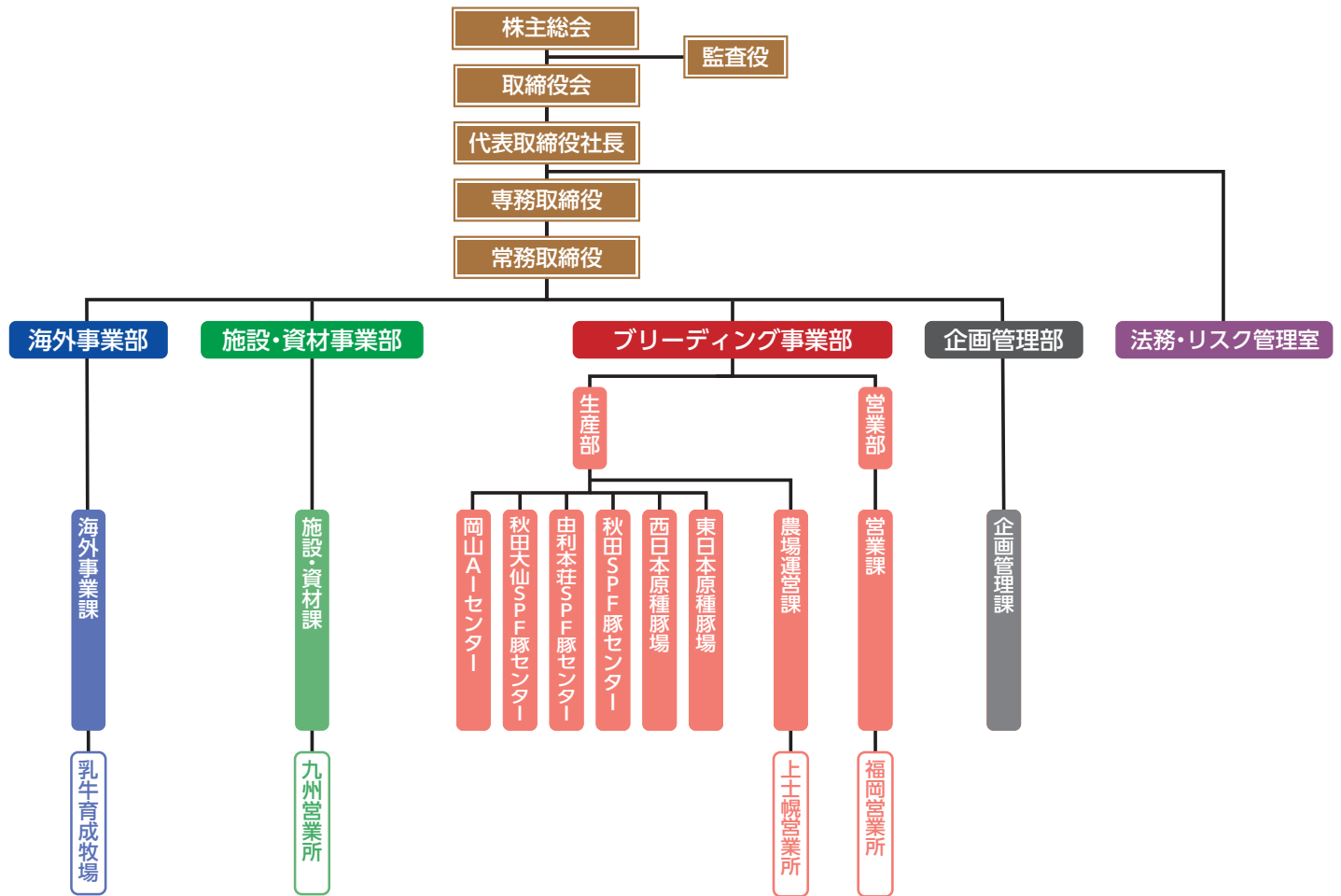


九州営業所

西日本原種豚場



組織図



会社概要

社名	全農畜産サービス株式会社	
本社所在地	〒135-0041 東京都江東区冬木11番17号 TEL.03-5245-4874 FAX.03-5245-4873	
設立年月日	平成3年7月1日	
払込済資本金	4億3千万円	
資本構成	全国農業協同組合連合会	59.68%
	JA全農インターナショナル株式会社	13.44%
	全農サイロ株式会社	13.44%
	株式会社科学飼料研究所	13.44%
	合計	100.0%

代表取締役社長	種田 貴至
従業員	205名(2021年7月1日)
子会社	株式会社西日本ジェイエイ畜産
取引金融機関	農林中央金庫、日本政策金融公庫、みずほ銀行、三井住友銀行、商工組合中央金庫、三菱UFJ銀行、りそな銀行
資格	特定建設業:東京都知事許可(特-28)第146542号 (特-2)第146542号 家畜商免許証:東京都知事登録第法202号



JA全農グループ

全農畜産サービス株式会社